

令和 7 年 度

鉾田市下水道事業会計予算

令和7年度鉾田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度鉾田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	1,187 戸
(2) 年間有収水量	389,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	1,066 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管きょ建設改良事業	293,680 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	533,697千円
第1項 営業収益	65,419千円
第2項 営業外収益	468,276千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 下水道事業費用	533,697千円
第1項 営業費用	466,520千円
第2項 営業外費用	65,175千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額167,232千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,661千円及び当年度損益勘定留保資金152,571千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	367,292千円
第1項 企業債	157,600千円
第2項 他会計出資金	121,091千円
第3項 国庫補助金	50,000千円
第4項 県補助金	1,000千円
第5項 受益者負担金	7,601千円
第6項 基金繰入金	30,000千円

支 出

第1款 資本的支出	534,524千円
第1項 建設改良費	301,028千円
第2項 企業債償還金	232,614千円
第3項 基金積立金	882千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
終末処理場等運転管理業務委託	令和7年度から 令和10年度まで	千円 170,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業の建設改良工事	千円 157,600	普通貸借 又は 証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政、その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項に経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 78,940千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費用に充てるための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、298,122千円である。

令和7年3月3日 提出

銚田市長 岸田 一夫

令和 7 年 度

鉾田市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 銚田市下水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			533,697	
	1 営 業 収 益		65,419	
		1 下 水 道 使 用 料	65,049	
		2 そ の 他 営 業 収 益	370	
	2 営 業 外 収 益		468,276	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	669	
		2 他 会 計 補 助 金	298,122	
		3 県 補 助 金	8,550	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	10,008	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	150,925	
		6 雑 収 益	2	
	3 特 別 利 益		2	
		1 そ の 他 特 別 利 益	2	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			533,697	
	1 営 業 費 用		466,520	
		1 管 き よ 費	13,844	
		2 処 理 場 費	80,831	
		3 総 係 費	67,412	
		4 減 価 償 却 費	303,499	
		5 資 産 減 耗 費	934	
	2 営 業 外 費 用		65,175	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,173	
		2 雑 支 出	2	
	3 特 別 損 失		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			367,292	
	1 企 業 債		157,600	
		1 建設改良等財源債 企 業 債	157,600	
	2 他 会 計 出 資 金		121,091	
		1 他 会 計 出 資 金	121,091	
	3 国 庫 補 助 金		50,000	
		1 国 庫 補 助 金	50,000	
	4 県 補 助 金		1,000	
		1 県 補 助 金	1,000	
	5 受 益 者 負 担 金		7,601	
		1 公 共 下 水 道 金 受 益 者 負 担 金	7,379	
		2 農 業 集 落 排 水 金 受 益 者 負 担 金	222	
	6 基 金 繰 入 金		30,000	
		1 基 金 繰 入 金	30,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			534,524	
	1 建 設 改 良 費		301,028	
		1 管きょ建設改良費	293,680	
		2 処理場建設改良費	7,348	
	2 企 業 債 償 還 金		232,614	
		1 建設改良企業債償還金	232,614	
	3 基 金 積 立 金		882	
		1 基 金 積 立 金	882	

令和7年度 銚田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純損失	14,661,637
非資金項目の調整	
減価償却費	303,499,000
固定資産除却費	934,000
貸倒引当金の増減額	35,824
長期前受金戻入	△ 150,925,000
業務活動による資産及び負債の増減	
未収金の増減額	△ 456,741
業務活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 669,000
支払利息等	<u>65,173,000</u>
小計	202,929,446
受取利息及び配当金受取額	669,000
支払利息等支払額	<u>△ 65,173,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,425,446
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費	△ 281,039,000
上記実施にかかる収入	<u>53,273,637</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,765,363
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	157,600,000
企業債の償還	△ 232,612,969
他会計からの出資	121,091,000
基金の増減額	<u>29,118,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,196,031
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 14,143,886
現金及び現金同等物の期首残高	<u>315,909,510</u>
現金及び現金同等物の期末残高	301,765,624

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	6	130	21,863
	資本勘定支弁職員	0	4	0	16,594
	合 計	12	10	130	38,457
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	7	130	24,175
	資本勘定支弁職員	0	4	0	17,094
	合 計	12	11	130	41,269
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,312
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 500
	合 計	0	△ 1	0	△ 2,812

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	528	1,464	1,648	8,483
	前 年 度	1,236	1,789	1,605	8,756
	比 較	△ 708	△ 325	43	△ 273

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,812	給与改定に伴う増減分	1,613
		普通昇給に伴う増加分	556
		昇給期間短縮に伴う増加分	0
		会計間異動に伴う増減分	△ 4,981
		そ の 他 の 増 減 分	0
手 当	△ 845	給与改定に伴う増減分	843
		会計間異動に伴う増減分	△ 1,688
		そ の 他 の 増 減 分	0

明 細 書

与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	12,741	34,734	9,940	44,674
0	10,137	26,731	7,665	34,396
0	22,878	61,465	17,605	79,070
0	13,721	38,026	10,973	48,999
0	10,002	27,096	7,924	35,020
0	23,723	65,122	18,897	84,019
0	△ 980	△ 3,292	△ 1,033	△ 4,325
0	135	△ 365	△ 259	△ 624
0	△ 845	△ 3,657	△ 1,292	△ 4,949

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
7,752	1,343	0	852	808
8,142	1,343	0	852	0
△ 390	0	0	0	808

説 明	備 考
給与の改定率 4.19%	給与改定の時期 令和6年4月1日
平均昇給率 1.45%	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区	分
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2)初任給

区	分	事務・技術職 (円)
高	校	卒
大	学	卒

(3)級別職員数

区	分	事務・
令和7年1月1日現在	級	
	1	級
	2	級
	3	級
	4	級
	5	級
	6	級
	7	級
	計	
令和6年1月1日現在	1	級
	2	級
	3	級
	4	級
	5	級
	6	級
	7	級
	計	

事 務 ・ 技 術 職
316,360
360,625
39歳10ヵ月
307,645
349,326
40歳10ヵ月

一 般 会 計 の 制 度
行 政 職 (円)
194,500
225,600

技 術 職	
職員数(人)	構 成 比 (%)
3	30.0
2	20.0
3	30.0
1	10.0
1	10.0
10	100.0
2	28.5
1	14.3
2	28.6
1	14.3
1	14.3
7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
事務・技術職	主 事 等	主 事 等	係 主 長 幹	係 主 長 査 等	課長補佐等

(4)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.60
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.60
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.60

()内は、外書きで定年前再任用短時間勤務職員を表す。

(5)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

6 級	7 級
課 長 等	部 長 等

職制上の段階，職務の 級等による加算措置
有
有
有

その他の加算措置等	備 考
	茨城県総合事務組合条例による
	茨城県総合事務組合条例による

差 異 の 内 容

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
水処理センター等運転管理業務委託	60,000	令和4年度から 令和6年度まで	38,280
農業集落排水処理施設等運転管理 業務委託	55,000	令和4年度から 令和6年度まで	34,848
終末処理場等運転管理業務委託	170,500		

(単位:千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源
期間	金額	自己財源
令和7年度	19,140	19,140
令和7年度	17,424	17,424
令和7年度から 令和10年度まで	170,500	170,500

令和7年度 銚田市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

【 資 産 の 部 】

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		33,504,981		
ロ 建 物	818,500,742			
減価償却累計額	<u>△ 139,913,188</u>	678,587,554		
ハ 構 築 物	9,699,277,595			
減価償却累計額	<u>△ 967,936,979</u>	8,731,340,616		
ニ 機 械 及 び 装 置	450,804,148			
減価償却累計額	<u>△ 144,528,964</u>	306,275,184		
ホ 車 両 運 搬 具	1,730,508			
減価償却累計額	<u>△ 1,579,417</u>	151,091		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	351,447			
減価償却累計額	<u>△ 315,839</u>	35,608		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>9,508,894</u>		
有形固定資産合計			9,759,403,928	
(2) 投資その他の資産				
イ 基 金		<u>426,592,278</u>		
投資その他の資産合計			<u>426,592,278</u>	
固 定 資 産 合 計				10,185,996,206
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			301,765,624	
(2) 未 収 金		22,438,785		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 194,032</u>	<u>22,244,753</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>324,010,377</u>
資 産 合 計				<u><u>10,510,006,583</u></u>

【 負 債 の 部 】			
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,846,976,897		
ロ その他の企業債	<u>19,870,000</u>		
企業債合計		<u>4,866,846,897</u>	
固定負債合計			4,866,846,897
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	236,336,605		
ロ その他の企業債	<u>4,550,000</u>		
企業債合計		240,886,605	
(2) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>6,866,000</u>		
引当金合計		<u>6,866,000</u>	
流動負債合計			247,752,605
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		5,130,563,393	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 603,279,006</u>	
繰延収益合計			<u>4,527,284,387</u>
負債合計			<u>9,641,883,889</u>
【 資 本 の 部 】			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	523,424,022		
ロ 出 資 金	<u>322,184,000</u>		
自己資本金合計		<u>845,608,022</u>	
資本金合計			845,608,022
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	<u>33,504,981</u>		
資本剰余金合計		33,504,981	
(2) 欠 損 金			
イ 減 債 積 立 金	2,810,000		
ロ 当 年 度 未 処 理 金			
欠 損 金	<u>13,800,309</u>		
欠損金合計		<u>10,990,309</u>	
剰余金合計			<u>22,514,672</u>
資本合計			<u>868,122,694</u>
負債資本合計			<u><u>10,510,006,583</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 6～50年

機械及び装置 10～20年

器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

令和7年度において、債権のうち55,176円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金55,176円を取り崩すものとする。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,107,733,502円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

公共下水道事業	主に市街地において、汚水进行处理する業務
農業集落排水事業	主に農村地域において、汚水进行处理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	31,383,000	28,123,000	59,506,000
営業費用	253,804,000	204,876,000	458,680,000
営業損益	△ 222,421,000	△ 176,753,000	△ 399,174,000
経常損益	△ 13,786,819	△ 874,818	△ 14,661,637
セグメント資産	6,577,691,418	3,932,315,165	10,510,006,583
セグメント負債	6,198,314,352	3,443,569,537	9,641,883,889
その他の項目			
他会計繰入金	268,371,000	150,842,000	419,213,000
減価償却費	177,165,000	126,334,000	303,499,000
特別利益	1,000	1,000	2,000
特別損失	1,000	1,000	2,000
固定資産増加額	95,089,000	△ 147,438,000	△ 52,349,000

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	211,200円
1年超	528,000円
計	739,200円

V その他の注記

1 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定している。

令和6年度 銚田市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

【 資 産 の 部 】

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		33,504,981		
ロ 建 物	818,500,742			
減価償却累計額	<u>△ 114,741,839</u>	703,758,903		
ハ 構 築 物	9,353,191,265			
減価償却累計額	<u>△ 735,506,985</u>	8,617,684,280		
ニ 機 械 及 び 装 置	417,403,439			
減価償却累計額	<u>△ 98,949,213</u>	318,454,226		
ホ 車 両 運 搬 具	1,730,508			
減価償却累計額	<u>△ 1,261,511</u>	468,997		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	351,447			
減価償却累計額	<u>△ 315,839</u>	35,608		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>108,727,933</u>		
有形固定資産合計			9,782,634,928	
(2) 投資その他の資産				
イ 基 金		<u>455,710,278</u>		
投資その他の資産合計			<u>455,710,278</u>	
固 定 資 産 合 計				10,238,345,206
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			315,909,510	
(2) 未 収 金		21,982,044		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 158,208</u>	<u>21,823,836</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>337,733,346</u>
資 産 合 計				<u><u>10,576,078,552</u></u>

【 負 債 の 部 】

	円	円	円	円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,925,713,502			
ロ その他の企業債	<u>24,420,000</u>			
企 業 債 合 計		<u>4,950,133,502</u>		
固 定 負 債 合 計				4,950,133,502
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	228,062,969			
ロ その他の企業債	<u>4,550,000</u>			
企 業 債 合 計		232,612,969		
(2) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	<u>6,703,000</u>			
引 当 金 合 計		<u>6,703,000</u>		
流 動 負 債 合 計				239,315,969
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		5,077,289,756		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 452,354,006</u>		
繰 延 収 益 合 計				<u>4,624,935,750</u>
負 債 合 計				<u>9,814,385,221</u>

【 資 本 の 部 】

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	523,424,022			
ロ 出 資 金	<u>201,093,000</u>			
自己資本金合計		<u>724,517,022</u>		
資 本 金 合 計				724,517,022
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 他 会 計 補 助 金	<u>33,504,981</u>			
資本剰余金合計		33,504,981		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	2,810,000			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>861,328</u>			
利益剰余金合計		<u>3,671,328</u>		
剰 余 金 合 計				<u>37,176,309</u>
資 本 合 計				<u>761,693,331</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>10,576,078,552</u></u>

令和6年度 銚田市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	59,766,514		
(2) その他営業収益	<u>233,500</u>	60,000,014	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	16,215,872		
(2) 処理場費	63,315,499		
(3) 総係費	68,297,996		
(4) 減価償却費	299,801,192		
(5) 資産減耗費	<u>4,974,443</u>	<u>452,605,002</u>	
営業損失			392,604,988
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	131,291		
(2) 他会計補助金	307,019,000		
(3) 国庫補助金	1,000,000		
(4) 県補助金	6,868,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	14,700		
(6) 長期前受金戻入	149,990,605		
(7) 雑収益	<u>156,069</u>	465,179,665	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,092,717		
(2) 雑支出	<u>4,031,097</u>	<u>69,123,814</u>	<u>396,055,851</u>
経常利益			3,450,863
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>3,575,223</u>	<u>3,575,223</u>	<u>△ 3,575,223</u>
当年度純損失			124,360
前年度繰越利益剰余金			<u>985,688</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>861,328</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 6～50年

機械及び装置 10～20年

器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・償却の方法 定額法による

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

令和6年度において、債権のうち69,791円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金69,791円を取り崩すものとする。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,182,746,471円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

公共下水道事業	主に市街地において、汚水进行处理する業務
農業集落排水事業	主に農村地域において、汚水进行处理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	31,612,870	28,387,144	60,000,014
営業費用	245,290,246	207,314,756	452,605,002
営業損益	△ 213,677,376	△ 178,927,612	△ 392,604,988
経常損益	△ 2,037,191	5,488,054	3,450,863
セグメント資産	6,496,386,596	4,079,691,956	10,576,078,552
セグメント負債	6,200,182,711	3,614,202,510	9,814,385,221
その他の項目			
他会計繰入金	239,839,000	161,377,000	401,216,000
減価償却費	173,856,891	125,944,301	299,801,192
特別利益	0	0	0
特別損失	0	3,575,223	3,575,223
固定資産増加額	56,252,176	△ 147,260,301	△ 91,008,125

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	211,200円
1年超	739,200円
計	950,400円

V その他の注記

1 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定している。

予 算 に 関 す る 附 属 書 類

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益	1 営 業 収 益		千円 533,697	千円 543,466
		1 下 水 道 使 用 料	65,419	63,427
			65,049	63,219
		2 その他営業収益	370	208
	2 営 業 外 収 益		468,276	480,038
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	669	110
		2 他 会 計 補 助 金	298,122	305,719
		3 県補助金	8,550	10,200
		4 消費税及び地方消 費税還付金	10,008	12,608
		5 長期前受金戻入	150,925	150,134
		6 雑 収 益	2	2

比 較	節		説 明	
	区 分	金 額		
千円		千円		(千円)
△ 9,769				
1,992				
1,830				
	公共下水道使用料	34,170		
	農業集落排水使用料	30,879		
162				
	手 数 料	370	排水設備工事指定店登録手数料	240
			排水設備計画審査・検査手数料	120
			督促手数料	10
△ 11,762				
559				
	預 金 利 息	10	普通預金利息	
	基 金 利 息	659	農業集落排水事業減債基金利息	
△ 7,597				
	他 会 計 補 助 金	298,122	一般会計補助金	
△ 1,650				
	県 補 助 金	8,550	公共下水道接続工事補助金	5,150
			農業集落排水接続工事補助金	3,400
△ 2,600				
	消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金	
	消費税及び地方消費税還付加算金	8	消費税及び地方消費税還付加算金	
791				
	長期前受金戻入	150,925		
0				
	その他の雑収益	2	区域外証明手数料等	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		× 国庫補助金	0	1,265
	3 特 別 利 益		2	1
		1 その他特別利益	2	1

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 △ 1,265		千円	(千円)
1			
1			
	その他特別利益	2	その他特別利益

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業費用	1 営業費用		千円	千円
			533,697	543,466
			466,520	472,132
		1 管 き よ 費	13,844	18,024
		2 処 理 場 費	80,831	75,648

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
△ 9,769			
△ 5,612			
△ 4,180			
	備 消 耗 品 費	48	下水道計量装置
	通 信 運 搬 費	739	マンホールポンプ警報用通信料
	工 事 請 負 費	3,146	上水未使用者量水器設置工事 マンホールポンプ警報装置交換工事
	委 託 料	2,065	管きょ清掃及びカメラ調査業務委託 非常時中継ポンプ汚泥引抜業務委託 下水道計量装置交換業務委託
	賃 借 料	374	発動発電機等機器等借上げ料
	修 繕 費	127	マンホールポンプ警報装置バッテリー交換
	動 力 費	7,088	マンホールポンプ電気代
	材 料 費	257	原材料費
5,183			
	備 消 耗 品 費	280	機械用消耗品等
	光 熱 水 費	261	処理場水道料
	通 信 運 搬 費	216	処理場機械警備等通信料
	委 託 料	57,789	施設運転管理業務委託 水質検査業務委託 汚泥溶出分析業務委託 汚泥運搬処分業務委託 電気工作物保安管理業務委託 消防設備点検業務委託 機械警備業務委託

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
	手 数 料	606	臭気分析検査手数料 汚泥処理手数料等
	修 繕 費	3,481	処理場機械設備修繕 処理場場内修繕等
	動 力 費	13,958	処理場電気代等
	薬 品 費	4,240	処理場薬品費
△ 6,354			
	給 料	21,863	職員給料(6名)
	手 当	9,495	職員手当 管理職手当 599 扶養手当 252 通勤手当 914 住居手当 516 地域手当 455 期末手当 3,068 勤勉手当 2,791 時間外手当 900
	賞与引当金繰入額	3,867	期末勤勉手当引当金 3,246 法定福利費引当金 621
	報 酬	130	下水道事業審議会委員報酬
	法 定 福 利 費	9,319	市町村共済組合負担金 6,366 市町村退職手当組合負担金 2,953
	旅 費	123	職員普通旅費 111 費用弁償 12
	報 償 費	599	受益者負担金納期前納付報奨金
	図 書 費	28	図書及び法規追録

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
	備 消 耗 品 費	609	事務用消耗品費等
	燃 料 費	188	公用車燃料費等
	印 刷 製 本 費	404	予算書等印刷代
	通 信 運 搬 費	521	郵便料 401 電話代 120
	委 託 料	3,450	下水道台帳管理システム更新業務委託 下水道台帳管理システム保守業務委託 公営企業会計システム保守業務委託 マンホールカード作成業務委託
	手 数 料	175	口座振込データ伝送手数料等
	賃 借 料	219	コピー機借上料 211 駐車場使用料 8
	修 繕 費	213	備品等修繕費
	研 修 費	104	下水道協会研修費等
	負 担 金	6,438	日本下水道協会費 52 日本下水道協会茨城県支部会費 10 茨城県下水道整備促進協議会会費 33 公共料金等暴力対策協議会会費 10 下水道使用料徴収業務等負担金 6,280 茨城県農業集落排水事業連絡協議会負担金等 53
	保 険 料	219	建物災害共済保険料 111 自動車保険料 46 下水道賠償責任保険料 62

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		4 減 価 償 却 費	303,499	300,040
		5 資 産 減 耗 費	934	4,654
	2 営 業 外 費 用		65,175	65,604
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	65,173	65,602
		2 雑 支 出	2	2
	3 特 別 損 失		2	3,730
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	2	2
		×その他特別損失	0	3,728
	4 予 備 費		2,000	2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
	公 課 費	7	自動車重量税
	補 助 金	9,350	公共下水道接続工事補助金 5,650 農業集落排水接続工事補助金 3,700
	貸倒引当金繰入額	91	
3,459			
	有形固定資産 減 価 償 却 費	303,499	建物減価償却費 25,171 構築物減価償却費 232,430 機械及び装置減価償却費 45,580 車両運搬具減価償却費 318
△ 3,720			
	固定資産除却費	934	除却又は廃棄損・撤去費
△ 429			
△ 429			
	企 業 債 利 息	65,173	企業債借入分利息
0			
	その他の雑支出	2	雑支出
△ 3,728			
0			
	過 年 度 損 益 損 修 正 損	2	過誤納金還付金
△ 3,728			
0			
0			
	予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 資 本 的 収 入			千円	千円
			367,292	472,288
	1 企 業 債		157,600	255,800
		1 建設改良等財源 企 業 債	157,600	255,800
	2 他 会 計 出 資 金		121,091	99,947
		1 他 会 計 出 資 金	121,091	99,947
	3 国 庫 補 助 金		50,000	70,000
		1 国 庫 補 助 金	50,000	70,000
	4 県 補 助 金		1,000	1,500
		1 県 補 助 金	1,000	1,500
	5 受 益 者 負 担 金		7,601	15,441
		1 公共下水道受益 者負担金	7,379	15,315
		2 農業集落排水受 益者負担金	222	126
	6 基 金 繰 入 金		30,000	29,000
		1 基 金 繰 入 金	30,000	29,000
	× 工 事 負 担 金		0	600
		1 工 事 負 担 金	0	600

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
△ 104,996			
△ 98,200			
△ 98,200			
	建設改良等財源 企 業 債	157,600	公共下水道事業債
21,144			
21,144			
	他会計出資金	121,091	他会計出資金
△ 20,000			
△ 20,000			
	国 庫 補 助 金	50,000	社会資本整備総合交付金
△ 500			
△ 500			
	県 補 助 金	1,000	市町村下水道整備支援事業補助金
△ 7,840			
△ 7,936			
	公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	7,069	受益者負担金
	公 共 下 水 道 受 益 者 分 担 金	310	区域外流入分担金
96			
	農 業 集 落 排 水 加 入 者 負 担 金	190	新規加入者負担金
	農 業 集 落 排 水 建 設 分 担 金	32	建設分担金
1,000			
1,000			
	基 金 繰 入 金	30,000	農業集落排水事業減債基金繰入金
△ 600			
△ 600			

支出

[illegible]

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
△ 104,928			
△ 123,542			
△ 123,734			
	給 料	16,594	職員給料(4名)
	手 当	10,137	職員手当 管理職手当 744 扶養手当 276 通勤手当 550 住居手当 336 地域手当 353 期末手当 3,696 勤勉手当 3,434 時間外手当 748
	法 定 福 利 費	7,665	市町村共済組合負担金 5,424 市町村退職手当組合負担金 2,241
	旅 費	194	職員普通旅費
	図 書 費	50	下水道設計歩掛等図書等
	備 消 耗 品 費	259	事務用消耗品費 39 測量機材等 220
	燃 料 費	89	公用車燃料費
	通 信 運 搬 費	28	郵便料
	工 事 請 負 費	152,495	公共下水道工事請負費 150,000 管きょ開削工事 マンホールポンプ整備工事 公共樹設置工事 農業集落排水工事請負費 2,495 舗装復旧工事等 マンホールポンプ交換工事

款	項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円
		2 処理場建設改良費	7,348	7,156
	2 企業債償還金		232,614	214,646
		1 建設改良企業債償還金	232,614	214,646
	3 基金積立金		882	236
		1 基金積立金	882	236

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
	委 託 料	57,529	公共下水道委託料 事業認可業務委託 管きょ工事積算資料作成業務委託 国土調査地籍多角点設置及び境界復元業務委託 建設図面支援システム保守点検業務委託 詳細設計業務委託
	手 数 料	450	積算システム共同利用手数料
	賃 借 料	55	発動発電機等機器借上げ料
	修 繕 費	113	公用車車検及び整備料
	材 料 費	606	原材料費
	補 償 金	47,300	公共下水道工事工作物補償費 上水道管移設等
	研 修 費	66	下水道事業研修
	保 険 料	43	自動車保険料
	公 課 費	7	自動車重量税
192			
	工 事 請 負 費	7,348	農業集落排水工事請負費 処理場設備改修工事
17,968			
17,968			
	建設改良企業債償還金	232,614	下水道事業債元金
646			
646			
	基 金 積 立 金	882	農業集落排水事業減債基金積立金